



「ESDのさらなる発展を目指して－
2014年ユネスコスクール世界大会を見据え」



第5回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための 教育(ESD)研究大会

「ESDのさらなる発展を目指して－
2014年ユネスコスクール世界大会を見据え」

報告書

開催日：平成25年12月1日(日)

会場：多摩永山情報教育センター

主催：文部科学省／日本ユネスコ国内委員会

この大会は平成25年度「日本／ユネスコパートナーシップ事業」として、
文部科学省の委託を受けて実施しました。

第5回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育(ESD)研究大会

報 告 書

平成25年12月1日(日)

多摩永山情報教育センター

主催：文部科学省 日本ユネスコ国内委員会

共催：NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム

東京都多摩市

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

後援：外務省 環境省 東京都教育委員会 東京都多摩市教育委員会

全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国高等学校長協会

全国国公立幼稚園長会 一般社団法人国立大学協会 日本教育大学協会

全国国立大学附属学校連盟 日本私立大学協会 日本私立大学連盟

日本私立中学高等学校連合会 日本私立小学校連合会

全日本私立幼稚園連合会 日本PTA全国協議会

ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)

東京都多摩市公立小学校長会 東京都多摩市公立中学校長会

株式会社教育新聞社

目次

◆総括 3

◆実施概要 5

◆告知 6

◆大会日程 7

◆実施内容

開会式 8

テーマ別交流研修会 11

第1分科会 「ESDの浸透と校内連携」 11

第2分科会① 「教科とのリンク(小学校)」 11

第2分科会② 「教科とのリンク(中・高校)」 12

第3分科会① 「学校間交流(国内)」 12

第3分科会② 「学校間交流(海外)」 13

第4分科会 「地域素材の活用」 14

第5分科会 「教材開発」 15

第6分科会 「地域連携」 16

第7分科会 「国際理解教育」 16

第8分科会 「環境教育」 17

第9分科会 「ESDの成果」 17

基調提案 18

「学校現場では、ESDの成果をどうとらえているか」

パネルディスカッション 20

「ESDのさらなる発展を目指して—取り組みの成果をどうとらえるか—」

ランチョンセッション（協力企業・団体による社会貢献活動紹介） 28

閉会式・ESD大賞表彰式 31

企業展示・団体展示 34

◆事後アンケート結果 35

総括

2014年世界大会に向けて、ESD実践の成果を集約

第5回ユネスコスクール全国大会—持続可能な開発のための教育（ESD）研究大会（主催・文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、共催・NPO法人日本持続発展教育推進フォーラムほか、後援・教育新聞社）は平成25年12月1日、東京都多摩市の多摩永山情報教育センターで「ESDのさらなる発展を目指して—2014年ユネスコスクール世界大会を見据え」をテーマに開催されました。600人を超える参加者が来場し、学校教育の実践、地域連携、行政、企業や団体との連携などの成果をまとめ、来年の世界大会に向けての話し合いが行われました。



まず開会式が行われ、冒頭、挨拶に立った上野通子文部科学大臣政務官は、来年迎える「国連ESDの10年」の最終年に言及、「11月には名古屋市、岡山市で『ESDに関するユネスコ世界会議』が開催されます。名古屋では『閣僚級会合及び全体のとりまとめ会合』、岡山市では『ステークホルダー会合』が開かれ、それぞれ千人以上が参加する予定」であることを紹介しました。

また、2015年以降もさらにESDを推進していくためには、ユネスコスクール関係者をはじめ、行政、市民、NPO、企業、地域社会等の協働が不可欠との考えを示し、より一層の協力を呼びかけました。

続いて、この当日付で日本ユネスコ国内委員会の新会長に発令された安西祐一郎会長が登壇、「本大会は、来年の世界会議を見据え、国内におけるESDの取り組みを振り返るとともに、2015年以降、いかにESDの普及に取り組んでいくかということについて具体的に考えていくものにしたい」とあいさつしました。

午前中のプログラムは、大会の軸となるテーマ別交流研修会。「ESDの浸透と校内連携」「教科とのリンク（小学校）」「教科とのリンク（中・高校）」「学校間交流（国内）」「学校間交流（海外）」「地域素材の活用」「教材開発」「地域連携」「国際理解教育」「環境教育」「ESDの成果」の9テーマ、11分科会で行われました。学校全体の取り組みでは「ESDカレンダーの作成」が有効であること、ESDの実践で児童生徒の意識態度に変化がみられるようになったことなど、ESDの取り組みの成果が報告され、注目を集めました。

午後は、研修会の協議内容が報告される全体報告会、東京都多摩市教育委員会による基調提案「学校現場では、ESDの成果をどうとらえているか」に続き、パネルディスカッション「ESDのさらなる発展を目指して—取り組みの成果をどうとらえるか」を行いました。



宮城教育大学の見上一幸学長、国士舘大学の北俊夫教授、文科省初等中等教育局教育課程課の田村学教科調査官、宮城県気仙沼市教育委員会の及川幸彦副参事兼指導主事が登壇、ESDによって学びの質がどのように高まったか、校内体制や地域の連携がどのように構築されたか、児童生徒の能力・態度にどのような変容が見られたかなど、これまでのユネスコスクールを軸としたESDの実践が築き上げてきた成果について論じ合い、多くの課題と展望が示されました。

閉会式では、第4回ESD大賞表彰式が行われたほか、日本ユ

ネスコ国内委員会前会長でNPO法人日本持続発展教育推進フォーラム副理事長の田村哲夫氏があいさつに立ち、「世界のあらゆる学会で、サステイナブルを取り上げない学会は存在しません。教育で扱わないということはありません。今後も非常に重要なテーマとして教育の大きな分野を占めていくと考えます。これまでの大会および学校現場などの取り組みを踏まえて、来年のユネスコスクール世界大会につなげていってもらいたいと考えます」と来年に向けての期待を語って大会を締めくくりました。



実 施 概 要

- 日 時 2013年12月1日(日) 受付 9:00 ～ 開会 9:30 / 閉会 16:30
- 会 場 多摩永山情報教育センター (東京都多摩市)
- 対 象 ユネスコスクール関係者(教職員)、一般幼小中高校教員、教育行政関係者、教育研究等関係者(大学・研究所等)、保護者、ユネスコ関係者、ユネスコ協会関係者、企業関係者、学生、その他ESDに関心のある方
- 参加者 総計 約600名
(ユネスコスクール登録校(申請中を含む)、それ以外の学校、自治体、文部科学省関連、企業、ESD関連団体など)
- 主 催 文部科学省 日本ユネスコ国内委員会
- 共 催 N P O 法人日本持続発展教育推進フォーラム
東京都多摩市
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
- 後 援 外務省、環境省、東京都教育委員会、東京都多摩市教育委員会
全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会
全国国立幼稚園長会、一般社団法人国立大学協会、日本教育大学協会
全国国立大学附属学校連盟、日本私立大学協会、日本私立大学連盟
日本私立中学高等学校連合会、日本私立小学校連合会
全日本私立幼稚園連合会、日本P T A全国協議会
ユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet)
東京都多摩市公立小学校長会、東京都多摩市公立中学校長会、株式会社教育新聞社
- 協 力 カシオ計算機株式会社 / 全国農業協同組合連合会 / P&Gジャパン株式会社 / 株式会社ユニクロ / ユネスコキッズsupported by NTT docomo

告 知

大 会 日 程

■チラシ

(表)



(裏)



■ポスター



時間	プ ロ グ ラ ム	会場
09:00 ~ 09:30	受付 同時開催：ESD関連企業・団体による展示	講堂
09:30 ~ 10:00	開会式 挨拶 上野 通子（文部科学大臣政務官） 安西 祐一郎（日本ユネスコ国内委員会 会長） 阿部 裕行（多摩市長）	講堂
10:00 ~ 11:50	テーマ別交流研修会 ①「ESDの浸透と校内連携」 ②-1「教科とのリンク（小学校）」 ②-2「教科とのリンク（中・高校）」 ③-1「学校間交流（国内）」 ③-2「学校間交流（海外）」 ④「地域素材の活用」 ⑤「教材開発」 ⑥「地域連携」 ⑦「国際理解教育」 ⑧「環境教育」 ⑨「ESDの成果」	教育棟 2～5F
12:00 ~ 13:00	ランチョンセッション（協力企業・団体による社会貢献活動の紹介）	講堂 教育棟 2～4F
13:10 ~ 14:10	交流研修会全体報告会 司会 手島 利夫（江東区立八名川小学校 校長）	講堂
14:10 ~ 14:40	基調提案「学校現場では、ESDの成果をどうとらえているか」 石井 正広（多摩市教育委員会 統括指導主事） 棚橋 乾（多摩市立多摩第一小学校 校長） 富田 広（多摩市立東愛宕中学校 校長） 森 良（認定NPO法人ESD-J 理事、NPO法人ECOM 代表）	講堂
14:50 ~ 16:00	パネルディスカッション 「ESDのさらなる発展を目指して-取り組みの成果をどうとらえるか」 司 会 及川 幸彦（気仙沼市教育委員会 副参事兼指導主事） 発表者 見上 一幸（宮城教育大学 学長） 北 俊夫（国士舘大学 教授） 田村 学 （文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官、 国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官）	講堂
16:00 ~ 16:30	第4回ESD大賞表彰式・閉会式	講堂

開 会 式



開会に寄せて、代表者3名より開催に尽力された関係者の方々への感謝などを含む挨拶が述べられた。その後、来賓紹介を経て2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」についての説明があり、開会式は終了した。

司会進行：本村 宏明
(文部科学省 国際統括官付国際統括官補佐)

1. ご挨拶

1) 上野 通子 (文部科学大臣政務官)

「国連持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」は、来年、2014年に最終年を迎え、11月には名古屋市、岡山市で「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催される。この世界会議は、これまでの取り組みを振り返り、2015年以降の展望を示す重要な会議であり、当省としても成功させる決意で臨んでいる。ユネスコスクールは647校まで増加したが、さらに全都道府県への設置に向け最大限努力したい。日本全体でESDを展開するには、行政、市民、企業、地域社会他との協働は不可欠であり、皆様の引き続きのご尽力をお願いしたい。

本大会は、様々なステークホルダーを迎え、「ESDのさらなる発展を目指して—2014年ユネスコスクール世界大会を見据え」というテーマで開催される。本大会を契機に、取り組みの更なる質の向上、来年の世界会議、そして2015年以降に向け一層の推進を期待している。



2) 安西 祐一郎 (日本ユネスコ国内委員会 会長)



本大会では、来年の世界会議を見据え、これまでを振り返り来年以降のESDの取り組みを具体的に考える必要がある。ESDは本年6月策定「第2期教育振興基本計画」で、教育の重要理念の一つとして位置づけられた。今後は全ての学校での推進が求められる。またESDは21世紀の社会を創り、生きるための資質を養うもので、活動を通して体系的な思考力や行動力、他者に対する尊重などを身につけることが期待される。

当委員会としては、ユネスコスクールがネットワークを活用し国内外の交流に努め、地域社会他、幅広いステークホルダーを巻き込み、社会全体で持続可能な社会の担い手づくりに取り組むこと、ステークホルダーが一体となった推進体制を作ることが重要と考えている。取り組みのさらなる深化、ESD理念の一般への普及にも最大限努力していく。今後とも皆様のご協力をお願いしたい。

3) 阿部 裕行 (多摩市長)

平成21年度に、多摩市教育委員会の重要施策としてESDが位置づけられて以来、市内全ての公立小・中学校がユネスコスクールに加盟している。そして「2050年の大人づくり」をキャッチフレーズに、子育てしやすく未来を担う人材を育てていく都市であることを宣言した未来への挑戦プログラムとして、地域及び産学官連携でESDを推進している。

昨日11月30日(土)には本大会のプレイベントや前夜祭を企画し、「持続可能な社会を構築するための子ども宣言」の発表をはじめ、市民活動団体や企業等がユネスコスクールと連携して進めるESD活動の紹介他、日比野克彦氏 (東京芸術大学教授) による記念講演を実施した。

今後はESDに積極的に取り組む国内外の方々と活動の輪を広げていきたい。本日はESDの理念他、今後の推進の方向性を皆様と共有し、本大会が来年の世界大会につながる充実したものになることを期待している。



2. 来賓紹介

◆安部 典子 (東京都多摩教育事務所 所長)

◆しらた 満 (多摩市議会 議長)

◆坂田 忠孝 (多摩商工会議所 会頭)

◆松浦 成業 (多摩商工会議所 専務理事)

2014年「ESDに関するユネスコ世界会議」及び今後の展開について

加藤 重治（文部科学省 国際統括官）



◆開催目的

主な開催目的は、10年の成果を振り返り、ESDが世界の教育の新たな動きの中で、どう役立てるのか、そして世界の課題であるサステナビリティへの取り組み方法について考え、2014年以降のアジェンダを作成する、という点にある。

◆開催概要

2014年11月10～11日、名古屋市で閣僚級会合が開かれ、その前週には岡山市で、ユネスコスクール世界大会、ユース・コンファレンス、持続可能な開発のための教育に関する拠点会議など主要ステークホルダーの会議が開かれる。世界大会のうち、高校生フォーラムには計42チーム（国外33チーム、国内9チーム）が参加し、教員フォーラムも開催する。今回のユネスコスクール全国大会もこの世界大会の中で行われる。これまでの実践を共有し課題を踏まえ14年以降のESD推進に関する宣言をつくり、名古屋の全体会合に持ち込みたい。

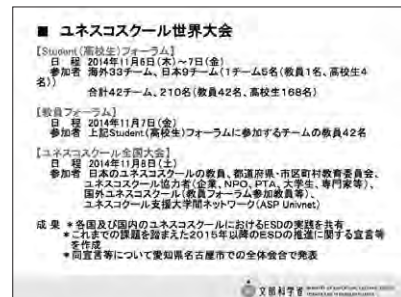
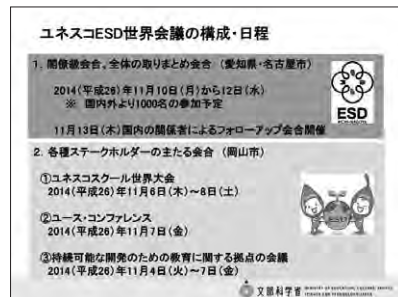
◆最近の動向

昨年のリオ+20では、14年以降もESDにしっかり取り組むことが確認され、第37回ユネスコ総会でもグローバル・アクション・プログラムという形で進めることが採択された。国連での今後の議論に期待している。世界的潮流としては、教育の質の向上、21世紀に必要なスキルについて活発に議論され、ミレニアム開発目標が2015年を最終年として進められている。これらにESDがどう貢献できるかも注目されている。国内的には、今夏策定された第2期教育振興基本計画で、第1期より明確にESDの推進姿勢が打ち出された。

◆今後の展開

以上のように14年以降、世界的にもESDの一層強力な推進が求められている。10年を振り返り、5つの優先分野（政策への位置づけ、学校及び地域の総括的取り組み、先生の育成、若者の参加支援、地域コミュニティの参加促進）に、ステークホルダーの参画を求め強力に推進し、加盟国からの参画も進め、グローバルプログラムを立ち上げていく。

国内の14年以降の進め方について重要な点を二点挙げたい。一点目は教育再生アジェンダへの位置づけである。21世紀を生きる力、それに必要なスキル、もたらされる効果などについて理論的に裏づけ試験的に示す必要がある。二点目はより広範なESDの推進である。ユネスコスクール以外や生涯教育でも展開する必要がある、拠点としてのユネスコスクールの役割は一層重要になる。また、地域の各種ステークホルダーからなるコンソーシアムの形成が不可欠であるため、必要な関連予算も請求している。一方、ESDの知名度向上のため広報を強化しており、情報発信や政策づくりにさらに邁進していきたい。



テーマ別交流研修会

第1分科会 ESDの浸透と校内連携

発表 宮城県気仙沼市立小原木中学校 教諭 齋藤 潤
司会 多摩市立東愛宕中学校 校長 富田 広

本分科会では気仙沼市立小原木中学校の齋藤潤先生から「海拔表示プロジェクトへの取り組み」についての実践報告がありました。実践の目的は、地域住民と一緒に学区内の電柱に海拔表示板を取り付けることで、津波に対する互いの防災意識を高めることでした。また、地域住民との協働作業から生徒の地域への帰属意識の向上や表示板のメンテナンスを通して災害を風化させないことも大切な目的でした。結果として、地域と学校との連携も強まり、地域から認められることで生徒の達成感や自己肯定感も高まったそうです。



会場からは、「子どもの変容がESDの浸透と校内連携の大きなエネルギー源になる。」との意見が出ました。また、「その変容が地域、保護者に評価されたときに生徒や教師の意識も高まり、ESDの浸透がさらに深まる。」との意見も出ました。さらに、「生徒の頑張りが教師の責任感を高め、校内連携を推進する。」との意見も出ました。

他の意見も出ましたが、子どもの変容が成果として表れることが、ESDの浸透と校内連携をさらに推進する基となることが確認できました。

第2分科会① 教科とのリンク(小学校)

発表 宮城県気仙沼市立新城小学校 教諭 小野美由起
司会 多摩市立豊ヶ丘小学校 主幹教諭 井戸しのぶ

気仙沼市立新城小学校の小野先生に防災学習に関する実践を発表していただいた。50種もの防災学習シートを活用し、市内全小中学校で9年かけて防災学習に取り組むシステムである。発達段階に合わせて作成された活用しやすいカリキュラムであった。また、小中連携・地域との連携も同時に行い、開かれた学校としての役割も果たしていた。それら全てが各教科・領域の中に位置付けられていることに驚いた。まさに教科とリンクである。

その後の協議では、指導者が児童や地域の実態に合わせてESDカレンダーを作成し、見通しをもった指導を行うことや「どういう子どもを育てたいか」を意識して指導にあたるのが、自ら探究的に学ぶ児童を育てるのに有効であることを確認した。特に、ESDで育てたい児童像を意識して取り組んだ先生方からの具体的な成果も数多くあげられた。単に与えてやらせていた時とは違う児童の姿がそこにあった。

今後、ますます自分で考え、判断し、行動する子どもが増えていくことを願い、協議を終了した。



第2分科会② 教科とのリンク(中・高校)

発表 奈良県立法隆寺国際高等学校 教諭 松本 真紀
司会 多摩市立青陵中学校 副校長 加納 一志

初めに、奈良県立法隆寺国際高校の松本真紀先生から「英語科目におけるESD実践」と題する実践発表がありました。「コットンを題材に考える私たちの未来」というサブ・タイトル通り、国際英語科3年生のイマージョン英語(週3単位)においてコットンにかかわるBBCニュースの読解に始まり、製品までのサプライチェーンのまとめ、見えてくる問題を深めさせるワークショップ等の実践が紹介されました。テーマを、パーム油、エネルギー(東日本大震災直後)など年度により変えたとの報告もありました。

協議では、テーマを変える意義、評価をどのように行うか等についての議論が行われました。また、小グループでの情報交換会も活発に行われました。

分科会は、実践発表および情報交換会を通して日本のユネスコスクール実践の優れた点を、次の3点にまとめ終わりました。

- ①世界の抱える課題を通し、自らが身近に抱える問題を取り上げていること。
- ②教師自らが学校内外とのつながりをつくり出し実践につなげていること。
- ③世界的視野と課題意識をもちながらテーマ追究をしていること。



第3分科会① 学校間交流(国内)

発表 宮城県気仙沼市立馬籠小学校 教諭 伊藤 秀樹
司会 多摩市立東寺方小学校 主任教諭 飯村 真澄

気仙沼市立馬籠小学校の伊藤秀樹先生から「人・自然・地域に学ぶ～永田台小学校との交流を通して～」というテーマで実践発表をしていただいた。発表に対しての質問や、交流を行っている他の学校からの話もあって大いに盛り上がった。

成果としては、

- ①学校間交流をしたことで、自分の学校の地域のよさを発見し、伝えることができ、改めて地域のよさを見つげられた。
- ②同じ学校の中では、人間関係が分かっている自分の気持ちをうまく伝えられなくても周囲は理解してくれるが、交流することで相手を意識し、どのようにすればうまく伝わるかを考え、実践することができた。
- ③交流する中で、多面的な思考を身に付けることができた。
- ④ESDという共通項があると、海外とも違う校種とも交流できる。という点が挙げられる。

最後に、交流は人とのつながり、かわりを継続していくことであり、ESDの理念、地域のよさを交流の中で伝えていくということが大切、というまとめになった。



第3分科会② 学校間交流(海外)

発表 大阪教育大学附属高等学校池田校舎 教諭 田中 誠一
司会 多摩市立多摩中学校 主幹教諭 三浦 摩利

1 協議の内容

①発表校と韓国との交流(お互いの学校の代表生徒が訪問し合う)について

- ・国際間の交流で大事なこと

→多様なものの見方について学んでいく姿勢づくりが大切。人と人とのつながりが一番大切。相手を尊重する交渉をする。プログラムは相手国と一緒につくっていく。日本のやり方だけ示していても続かない。

②大阪ASPnetで進めている共同実践について

- ・アジアの複数の学校が集まる会議などで配慮する点

→ゲストとしての振る舞い、ホストとしての振る舞いを事前に十分に研修する。「人としてつながり合おう」という姿勢をもたせる。それができて初めてESDの諸問題(環境、平和など)について国際間で話し合える。ASPnetだからできる実践を行っている。そのため、会議やフォーラムを運営する日本のメンバー同士が理解し合うための事前研修も重視している。お互いの学校の壁を取り除き、学び合う姿勢をもたせることが重要である。日本人の生徒と海外の生徒との公式会議の際は通訳をお願いしている。



2 実践の成果と課題(発表校、会場で実践報告をした学校の事例も含む)

成果……卒業した生徒の中でASPnetでつながっている大学生がいる。問題解決能力がつく。学校間交流を行うことによって、学生時代にしかできない価値観の共有ができる。これは生徒達にとって一生の財産となる。アジア地域の中で難しい関係の国もあるが、ESDのネットワークの中では生徒達の中で平和の礎を築くことができています。

課題……今後ともESDのネットワークづくりを進めていく。

→ASPnetの拡充、NPOや地域との連携、世代間交流など。

第 4 分科会 地域素材の活用

発表 稲城市立稲城第二小学校 校長 松坂 章二
主幹教諭 鈴木 千津
主幹教諭 高垣 大介
主任教諭 大橋 佑基
司会 稲城市教育委員会 指導室長 千葉 正法

東京都稲城市立稲城第二小学校のESDに関する2年間の研究報告をもとに、グループ形式で研究協議を行った。9人で1組のグループを5グループをつくり、これに同小の教員が適宜加わりながら協議を進めた。

主な協議内容は次の通り。

1. 地域素材活用の課題

- ・教員が替わっていく中で、どう教育活動を継承したり高めていくか。
- ・同じ地域の小中でどのように連携するか。
- ・活動が優先しがちであるが、その活動を通して何を学ばせるか。
- ・ESDのねらいを地域の方にどのように伝え、関わってもらうか。
- ・子どもたちの中にある地域意識を、どのように生かしていくか。

2. 地域素材活用の解決策

- ・コーディネーターの有効活用や地域素材のデータベース化
- ・小中（高）を見通した指導計画の策定
- ・地域に還元すべき双方向的な内容としていくこと
- ・学校支援地域本部のような体制を構築し、教員の異動などにも対応できるような組織を
- ・教員と地域の人材がいかに早く知りあうか



第 5 分科会 教材開発

発表 多摩市立青陵中学校 校長 笹森 肇
教諭 佐々木雅一
多摩市立南鶴牧小学校 主幹教諭 隅田 克思
野村総合研究所 CSR推進室長 横山喜一郎
東京ガス多摩支店 副支店長 中村 健一
司会 多摩市教育委員会 指導主事 中谷 愛

学校と企業が連携して進める教材開発をテーマに、2つの事例をもとに成果につながる取り組み方はどのようなものか、協議を行った。南鶴牧小学校と東京ガス株式会社からは、子どもたちの未来思考力を育成することを目指したエネルギー教育推進の活動が紹介された。学習した子どもたちは、2050年の発電についてアイデアを出し合うことができるようになる取り組みであった。

青陵中学校と野村総合研究所からは、自ら行動できる生徒の育成を目指したキャリア教育の推進の活動が紹介された。子どもたちが卒業時には、一つの企業の仕事を十分に理解した上で、課題を発見し、その解決の方法を提案することを目指した取り組みであった。専門性のある企業と連携して教材開発を進めることで、実社会における問題解決の学習を行うことができ、子どもたちの未来を創造する力を育むことにつながる成果があった。2つの事例に共通する背景として、学校と企業の連携が円滑に進んでいけるよう事前に十分な打ち合わせをしていること、活動自体が、子どもたちをはじめ、学校の教員や企業の職員にとっても貴重な学びの機会となり、活動に関わる全員の、取り組みに対する関心・意欲の向上につながっていること、そして、学校が、育てたい子供像を明確にし、子どもの発達段階に応じたカリキュラムを綿密に立てていく中で、企業と連携して行う授業を効果的に組み込んでいることの3点である。今後も、成果のある事例を共有できる場を積極的につくっていくことで、各ユネスコスクール活動の更なる充実につながることを確認することができた。



第 6 分科会 地域連携

発表	多摩市立豊ヶ丘小学校	校長	小林	佳世
	多摩市立東愛宕小学校	校長	松田	孝
	恵泉女学園大学 人間社会学部 社会園芸学科	教授	小林	幹夫
	多摩市役所環境部 公園緑地課	課長	芳野	俊彦
	多摩市グリーンボランティア連絡会	代表	川添	修
司会	多摩市立連光寺小学校	校長	阿閉	暢子

本分科会では、

- ①多摩市役所環境部公園緑地課の取り組み
- ②多摩市立豊ヶ丘小学校と多摩市グリーンボランティア連絡会との連携
- ③多摩市立東愛宕小学校と恵泉女学園大学との連携

の3つの実践発表があった。

市役所の公園緑地課がコーディネート役となり②③の連携が始まった事、豊ヶ丘小の都内一広い自然林の継続的な有効活用には連携が不可欠な事、東愛宕小の食育菜園教育には大学との連携が有効であり、今後英語での菜園教育を計画する中でますます連携強化が必要になる事などが報告された。

協議会では、事前打ち合わせや十分な情報交換を実施する事は難しいが、目的の異なる団体同士の連携には、それが必要不可欠であるとの意見が多く出された。また、市のグリーンボランティア講座で修了生を毎年増やし続けている事が、支援者の裾野を広げることになっており、より多くの学校支援を行うために有効であることが確認された。



第 7 分科会 国際理解教育

発表	江東区立深川第一中学校	教諭	尾本	幸祐
司会	多摩市立和田中学校	副校長	福田	真純

全国の様々な学校で留学生や外国の方を招聘し、交流活動や体験活動を行っている。そのことにより、児童・生徒の異文化に対する関心・意欲を高めることできてきた。そして、日本と異なる文化やその文化を持つ人々を理解できるようになってきた。その取り組みとして、英語弁論大会への参加、各国の言葉（英語、中国語、韓国語など）による劇の発表、地域の外国人の方への英語でのインタビューなどがある。

地方の学校では、留学生や外国の方を招聘するための手段や方法が確立されていないため、交流活動をやりたくてもできない地域がある。これらを解決するには、派遣制度のネットワーク化が急務である。

また、これらの取り組みが単発的にならず継続させ、どのように発展させるかが重要である。そのことで、児童・生徒の思考力、判断力、表現力を高め、国際社会で諸外国の人と競争できるグローバル人材を育成していくことが、国際理解教育の今後の課題である。



第 8 分科会 環境教育

発表	岡山県岡山市立小串小学校	教諭	早川	泰文
司会	多摩市立南鶴牧小学校	副校長	福田	章人

岡山市立小串小学校の取り組み「見つめ直そう私たちの小串—ふるさと小串の海を持続していくために自分たちでできること」をもとに研究協議を行った。

主な協議内容は次の通り。

▽ESDとしての環境教育・学習の到達点を意識した授業づくりが大切。

▽学習の到達点は、子どもの主体性や行動力、価値観の獲得と、教員として育てていきたい問題解決能力の育成の両面がある。

▽様々な交流活動や連携、ESDカレンダー、教育委員会のリーダーシップが有効である。

▽総合的な学習の時間を軸としながら、各教科等と連携した環境教育が有効。問題解決能力を育成するための総合的な学習の時間がESDの小中高校のシステム。

▽概念や価値観を問題解決能力の育成とともに、感性や人間性の育成を主眼においた教育活動が全国で実践されている。



第 9 分科会 ESD の成果

発表	江東区立八名川小学校	教諭	黄地	健男
司会	多摩市教育委員会	統括指導主事	石井	正広

江東区立八名川小学校からの事例発表では、

- ①ESDカレンダーの作成・実践を通して教員の指導観の変化
 - ②発信力や表現力、協同的な学びやコミュニケーションを中心にした児童の変容
 - ③授業参観から授業参画へ、保護者や地域の変化
- の3点が成果として提案された。

事例発表に基づいて活発な協議や他のユネスコスクールの実践紹介が行われ、日本のユネスコスクールの取り組み成果として4点を確認した。

- ①ESDカレンダーを活用することで組織的、継続的に実践に取り組むことができる。
- ②総合的な学習の時間を中核に実践を進めることができ、ESDの視点を取り入れることで活動そのものが充実できる。
- ③ESDを通して育てたい資質・能力を明確にすることで実践が教科学習に広がる。
- ④ESDを通して地域の新たなネットワークを形成することができる。

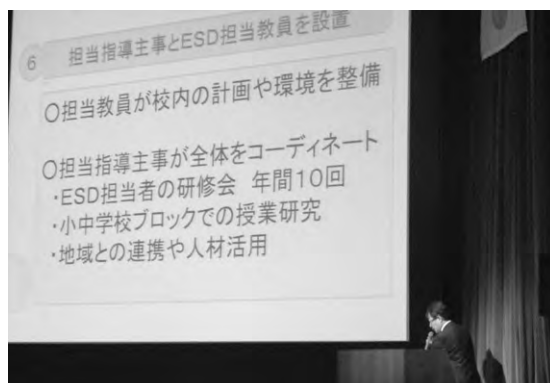
一方、児童・生徒の変容や学校教育の活性化には手応えを感じているものの、客観的な成果と評価方法を分かりやすく発信していくことが課題として明確になった。



基調提案

「学校現場では、ESDの成果をどうとらえているか？」

石井 正広（多摩市教育委員会 統括指導主事）



多摩市教育委員会では、平成21年度から「2050年の大人づくり」をスローガンに掲げ、全小中学校でESDに取り組んできた。ESDを推進するに当たり、これまでの実践をESDの視点で見直し、自然や社会、人とのつながりにおける体験活動や多様な人との対話を通して、地域の未来を考え、学んだ知識を活用して実践や行動につなげていく未来志向の学習を創造していくことが「2050年の大人づくり」につなが

ると考えている。また、子どもたちを身近にある環

境や社会的な問題について多面的に考え、問題解決を図れる人材、地域文化を理解し未来に継承できる人材に育成したいと考えており、そのために必要な力を育成するよう努めている。

これまでもESDの実践は学校に点在していたが、多摩市では面に広げ、教員の異動に関わらず継続的に取り組めるようユネスコスクールの全校登録を進めた。そして平成23年度からは、ESD予算措置により飛躍的に推進できるようになった。ESDを校内で継続的、計画的に進めていくために、全校、全学年でESDカレンダーを作成・活用し、学校が取り組みを自己評価できるような仕組みを整えた他、ESD-Jと連携した研修を通し指導者育成を図っている。年10回に及ぶESD担当者の実践研修を中心に、全教員が「ESD研修会」を受ける機会を設けている。また、地域と共同し「2050年の大人づくり」を進める「多摩市未来会議」、市民が共に多摩市の未来を考える「市民講座」を開催し、学校と地域と大学等とのつながりを広げている。

一方、ESDは多摩市だけでは完結できない。そこで、玉川大学と連携し「ユネスコスクール多摩地区地域ネットワーク」を構築し、稲城市や町田市等多摩地区とのつながりを広げ、ホームページの開設、ユネスコスクール研修会を開催している。ACCUと連携し「ユネスコ地域交流会」や「海外教員派遣交流」も実施している。そして、活動をより豊かなものにするためには、地域、企業、行政、大学との連携が欠かせない。学校や行政に加え、推進に協力いただいている市民団体、企業、大学等と地域ネットワークを構築し、共同で研究発表会も開催している。また、校内の教員相互の連携、地域や企業との外部人材との連携も大切であるため、全校にESD担当者を設置し、管理職と共にコーディネートする仕組みを整えている。教育委員会にESD担当主導主事を置き、学校、地域、大学等との協力体制を構築し、円滑な連携が進むようコーディネートしている。学校では地域の教育資源を生かした特色あるESDに取り組んでおり、自然とのつながりを重視した取り組み、地域の歴史や伝統文化の継承をテーマにした学習、異文化体験を中心とした国際理解学習、ウェブ会議等の活動を通した海外との交流学习等が行われている。多摩市ではこのような実践をつなげ、子どもたちが未来の社会を考えることを通して「2050年の大人づくり」の実現を図っている。

次に、小中学校での具体的な取り組みと、その成果について報告する。

■小学校における成果（棚橋 乾 多摩市立多摩第一小学校 校長）

本校では、持続可能な社会づくりを推進するために、「問題解決能力を伸ばしながら自立できる子どもの育成を図る」という校内研究テーマを掲げ、学校全体で取り組んでいる。

ESDのEの部分が曖昧になりやすいため、ESDで育成できる能力態度を明確にした。第一に問題解決力、第二に協力する態度、第三に意欲的に活動に取り組む態度とした。育成方法は、問題解決学習やKJ法の流れ等を活用している。意欲的に取り組ませるため、まず疑問を持たせてから、仮説や計画を立て活動し、まとめて結論を出し発信するという流れで進めている。小学校で多様な体験をさせたいという考えから、自然体験や地域の学習、多摩川の学習、国際交流等、各学年でテーマを決めて活動している。

成果としては、児童の意欲が顕著に向上した点が挙げられる。活動後、「子どもたちだけでこんな活動ができると思わなかった」という感想も挙げられ、問題解決学習により児童が計画、工夫し取り組むようになり、結果を予想することで見通しや目的をもって取り組めるようになった。一方、問題解決学習の指導方法を身に付け教員の指導力も向上した。若手教員が「自分が喋りすぎ、教え込みすぎていることに気が付いた」と言っており、児童主体の学ばせ方は教科指導でも活かされるようになった。課題は、児童主体の学習には時間が必要だが不足している点である。新任教員等への教育や、マンネリ化防止のための工夫も必要で、評価もポートフォリオを活用し活動記録をとった上で行うよう心がけている。

■中学校における成果（冨田 広 多摩市立東愛宕中学校 校長）

本校ではESDの視点で学校を開き、地域と共に豊かな心を持つ生徒を育てることを目的にESDを実践してきた。「開かれた学校」としては、企業や大学、地域と連携して学校教育を推進し、ACCUの国際協力交流事業等を活用し教職員の意識の向上も図ってきた。また、「つながりや関わり」をキーワードに「人と人」、「人と社会」、「人と自然」のつながりを重視し、これまでの教育活動から5つの実践（ボランティア活動、職場体験学習、グリーンカーテンづくり、日本や外国の学校との交流等）をESDの視点で見直し、豊かな心を育む取り組みを進めてきた。こうした取り組みから豊かな心が育成できたのか。生徒の意識調査結果から、「社会の一員としての意識」、「他者と協力する態度」、「地域貢献、福祉活動を意識した職業感」、「ボランティア活動や奉仕の精神」、「自然環境への興味・関心」等の項目で顕著な向上が確認できた。印象的なのは、「自分たちの取り組みが自分たちの未来を変えていくと思うか」への肯定的回答が65%から実践後80%に上昇したことである。

成果としては、生徒については豊かな心を育てる能力態度が身に付き、教師については「開かれた学校づくり」への意識と実践力が向上したと言える。地域の方からは「中学生が身近に感じ、子どもは地域の宝と強く感じる」という言葉をいただいた。課題としては、地域と学校を結び付けるコーディネーターの必要性が挙げられるが、これらの成果から今後もESDを通して、地域と学校が連携して生徒の豊かな心を育てていくことができると確信できた。今後もESDを通して、豊かな心を育てていきたい。

ESDのさらなる発展を目指して

—取り組みの成果をどうとらえるか—

コーディネーター：及川 幸彦（気仙沼市教育委員会 副参事兼指導主事）

パネリスト：見上 一幸（宮城教育大学 学長）

北 俊夫（国士舘大学 教授）

田村 学（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官、
国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官）

はじめに、コーディネーターから、来年の世界会議に向けた発信のあり方とポスト2014年をどう乗り越え発展させていくのか、という本日のテーマが確認され、パネリスト3名が紹介された。下記の進め方に従いシンポジウムは進行した。その概要を報告する。

◆進め方：

1. パネリストからの助言及び示唆～ESDのさらなる発展を目指して
2. 質疑応答
3. ディスカッション
～これまでのユネスコスクールの成果を見据え、今後どのように発信し、2014年以降どう継続させていくのか
4. まとめ（コーディネーターより）

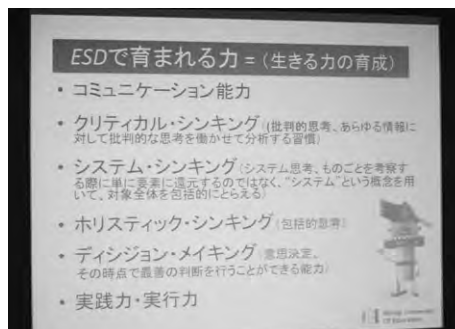
1. パネリストからの助言及び示唆 ～ESDのさらなる発展を目指して

1) ホリスティックな人間形成に向けて

見上 一幸（宮城教育大学 学長）

タイトルを「ホリスティックな人間形成に向けて」としたのは、教育である以上は「どのような子を育てるのか」を目標にすべきとの考えからである。そこで本日は私見として、サステイナブルな社会に向けて「このような人を育てたい」という思いで、話をしたい。

10年前は21校にすぎなかったユネスコスクールも、今では647校に増え、大きな期待を背負っている。関係者の努力に敬意を示すと共に、この流れは正しかったと感じている。ESDの目標を3段跳びに例えれば、ホップが終わり次にステップとなるところであり、これからが大切である。これまでESDは信じる人により支えられてきたため、熱心な校長が去ると勢いを失うことも多かったが、ESD自体が持続可能でなければならない。そのためには豊かなカリキュラムと教材、しっかりしたネットワークが求められる。



まずESDとは何か。すべてがESDにつながり、間口が広すぎてわかりにくいという面がある。何をすればESDなのか。領域的には、ジェンダー、エネルギー、環境教育、異文化理解など幅広く、そこを入り口にして持続可能な社会の形成に繋げるために、それぞれの領域を高める、あるいは全体を統括して高めることが重要である。国際理解教育を展開しているからと言って、それがESDではない。ESDや持続可能な社会を目指して教育することで初めてESDが成立するのであるから、本大会で紹介された優れた事例に見られるように、持続可能な社会を目指した教育をお願いしたい。

次に、ESDで育まれる能力は何かというと、クリティカル思考、システム思考、コミュニケーション能力など、様々な能力がESDの活動を通じて養えると言われている。OECDのキー・コンピテンシー、PISA型学力の向上、21世紀型スキルなどにより、色々な言葉でESDが育む能力を取り上げることができるだろう。こうした能力がどう育まれ向上しているかを頭に入れながら実践事例を見てみたい。まずコミュニケーション能力の向上の度合いはどうか、クリティカル思考では何でも鵜呑みにせず自分なりに考えることができつつあるか、システム思考では一つ一つの事象をバラバラではなく、つながりとして、因果関係があるというとらえ方ができているか、あるいはつながりを全体としてとらえる努力が払われているか。そして子どもたちの経験は少ないが、その少ない経験をベースに知識を合わせ、その時点でのベストの決定ができているか。最後に、決定しただけでなく行動しようとすることに現れているか。本日報告された見事な事例の一つ（八名川小学校等）に、「お互いを認め合えるような関係ができた。新しい方向、和が生まれた」という話があったが、こうした方向に進めるのがESDだろう。様々な能力の中で、近年、特にコミュニケーション能力の育成が進んでいると感じている。ただESDをやれば、どの学校もコミュニケーション能力が伸びるわけではなく、先生の指導によるところが大きい。例えば、言語能力の教育を合わせて行っている学校ではESDとの相乗効果があり、しっかりした議論ができる。単に表面的にESDをやっても、子どもの能力は伸びない。そうした点からも教員のコンピテンシーやスキルの向上、先生の資質は非常に大事である。先生次第でその時間の教育のクオリティに差がつくため、先生に勉強してもらうこと、研修機会の提供が非常に重要である。私共、教員養成系大学としても、関連する皆さんと連携して先生方の教育機会をつくっていききたい。

次にネットワークの強化について話したい。これまでのプロトタイプでは、それぞれのユネスコスクールの周りにネットワークを作ってきたが、日本ユネスコ国内委員会や文部科学省の提案は、コンソーシアムを作りESDを持続発展可能なしっかりしたものにして、地域を挙げて進めていこう、というものであると理解している。これについても協力して作りあげていきたい。ユネスコスクールは質の高い学校間ネットワークで、活動当初は地域についての勉強をしっかりとしてから外国の子どもたちとの交流を進めてきた。現在、外国の学校との交流を進めている学校は、そうした積み重ねを経て交流している。これから取り組みを始める学校についても、まず足元を固めてから国外に恐れず出て行き、交流を図ってほしいと考えている。

2) 持続可能な開発のための教育（ESD）の更なる発展のためにー実施検証の視点ー

北 俊夫（国士舘大学 教授）

大きく三つ話したい。

まず一つ目として、テーマ別交流研修会で多摩市の実践報告を聞き、これらを丁寧に整理し分析することによって、現在のESDの到達点と課題が明確になるのではないかと、そしてわかりやすく整



理できるのではないかと強く感じた。そこでの課題を大きく二つ挙げると、現在取り組んでいるESD先進校の取り組みをどう質的に充実及び発展させていくかということ—これはこれからESDに取り組む学校にも広げていくための必要な情報や資料につながる。そして、この取り組みをどう広げていくかということ—本日の分科会での成果を取りまとめることで、これらが大きな視点として明らかになるのではないかと感じた。

また多摩市の実践は、まさに一地域におけるESDの取り組みの到達点を示していて、これから取り組もうとしている学校や、すでに取り組んでいるが十分でない学校にとって極めて参考になる視点である。私は次の四つのポイントを学んだ。一点目は、先進的学校での一つの取り組みアイデアとして「ESDカレンダー」の作成がある。この意味するところは、教育課程に位置づけた中でESDを実践するということである。ESDを実践するための特別な時間があるわけではなく、また一部の先生や学年だけが行うものではないため、いつでもどこでどのように実践するかという全体像をとらえるための有益な基礎資料となるのが、このESDカレンダーだと思う。これは、多摩市の先生が生み出したというより、過去に実践された学校から学びとったもので、そういう意味で実践に当たっての基本原則といえるだろう。二点目は、ESD担当教員がすべての学校に配置されているということである。担当の先生が移動しても新たな先生が担当につき、学校ぐるみの取り組みが持続的に展開できるよう一つの仕組みを工夫している。この担当者は、地域の窓口役と校内でのコーディネーター役も担っていると感じた。三点目は、地域の専門家からアドバイスをもらいながら行っているということである。先生は具体的な課題についての必ずしも専門家ではないので、地域の方から助言をもらうというアイデアもポイントではないか。そして四点目は、初めの一步として、地域ぐるみで取り組むきっかけを作る教育委員会が果たす役割は大きいということである。教育委員会がまずリーダーシップをとり学校を束ねていく。そこからそれぞれの学校の特質を生かした特色ある取り組みに発展させていくという図式を、発表を聞きながら強く感じた。

大きな話の二つ目として、ESDを学校の共通課題にするための柱について話したい。ユネスコスクールなどの先生方から素朴な質問を受けることがある。「ESDの視点を取り入れた環境教育と従来の環境教育はどう違うのか、同じなのか」という質問や、「『持続可能な社会を創造することを目指す教育を実現する観点から吟味する』とか『持続可能な開発のための教育という新しい視点からとらえ直す』と表現されているが、具体的にはどういう手順で何をどうするのか」という疑問である。これらについて、「先生方が、それぞれで考えてよい」と言ってよい問題か、あるいは具体的な指示に当たるガイドラインを示す必要があるのか。これらは到達状況を把握する上でも重要である。さらに「これまでも環境、国際、人権などに取り組んできたが、ユネスコスクールに参加するとこれまでの取り組みがどう変わるのか、どう変えなければいけないのか」などの極めて具体的な疑問が寄せられる。こうした質問に対して、すでに取り組んできた先生方はどのように助言したらよいか。こうした質問に助言や関わりを持つことも、先進的に取り組んできた学校の役割であり、ESDを発展させていく上で重要な課題である。

次に三つ目として、ESDを誰にでもわかりやすい活動にする、という視点から話したい。日本ユネスコ国内委員会のホームページに、「『持続可能な開発のための教育』を学校教育の中で推進するに当たっては、環境教育、国際理解教育、人権教育など、多岐にわたる分野をつなげて総合的に取り組むこと」とあるが、具体的にどうとらえて、どう実践すればよいのかと、いう悩みが寄せられる。個別分野の課題を互いに結びつけるとは具体的にはどう行うことか、というような課題に、こ

れからどう答えていくかも考えていきたい。またグローバル教育、国際教育などの類似概念や用語をどう整理するかも大きな課題である。最後に、ESDの目標内容や方法を具体化した小中高の体系的なカリキュラムを開発作成していくことも、取り組み状況の評価を考える際に避けて通れない課題であることを挙げたい。

3) ESDの充実・発展に寄与する総合的な学習の時間の実践

田村 学

(文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官、

国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官)

総合的な学習の時間を担当しているので、その点を総括して話を進める。まず多くの学校でESDの実践を豊かに展開いただいていることに感謝したい。

簡単に言うと、ESDが目指す人間像は、「持続可能な社会の構築に向けて、自らの価値観に基づき、自分で考え、自分で判断し、自分で行動する人材を育てたい」ということになると思う。全ての教育活動で、このことを実現していくことが重要だが、学習指導要領には「持続可能な社会」という言葉が出ており、持続可能な社会あるいはESDに向かう学習指導要領のつくりになっている。従って、まず現在の学習指導要領を丁寧に実践することがESDに向かう道であることを確認しておきたい。しかし、「いかに吟味するか」という話があるので、メインフィールドとなりうる総合的な学習の時間を取り上げて説明する。また、総合的な学習の時間は、当初の形が変容して現在の形になった。その点も含め説明したい。

総合的な学習の時間については、学力低下につながるなどの批判もあったが、全国的に非常に優れた教育活動が展開されており、生き生きとした充実した子どもの姿が見られている。子どもたちは積極的に学びを行い、友達と共に学習する、まさに自ら学び、共に学ぶ姿があり、そこには多くの地域の方々との関わりや参画などが出てきている。実際の地域の問題を取り上げて学習する姿が出始め、小学校のみならず中学校にも着実に広がりを見せている。子どもたちが互いに学び、地域の問題を真剣に探求的に学ぶ姿が出てきている。一方、全国の高等学校では、総合的な学習の時間をきっかけに授業や学校改革が始まっている、という話も聞いている。この総合的な学習のカリキュラムを整理した後、ESDとの接点を確認したい。

総合的な学習の時間の目標としては、横断的・総合的な学習、探究的学習、協同的に学ぶという特徴がある。教科については、国が学習指導要領上にナショナルスタンダードを示しているが、総合的な学習については、それぞれの学校が目標や内容を定めるという点も大きな特徴である。この時重要なのが、「内容（何を学ぶか）」と「資質・能力（どのように学ぶか）」ということで、これらに関しては学習指導要領上で例示しており、この例示を参考に各学校で判断し、ふさわしいものを選び、規定することで、具体的な学習活動の単元が決まってくる。この内容と資質・能力に基づき、単元、一連の問題解決のまとまりが構想され実践されていく。

これがESDとどうつながるのか。国立教育政策研究所では、ESDに向かうためには六つの「構成概念」と七つの「能力・態度」が必要であると紹介している。これらが総合的な学習で挙げた「内容」と「資質・能力」にきれいに重なるため、総合的な学習で実施してきたカリキュラムをESDの視点でもう少し丁寧に吟味したいと考えるならば、自校の総合的な学習の内容が「構成概念」とどう関係し、育てたい能力が「能力・態度」とどう関係しているかを考えることで、総合的な学習の時間



がよりESD的なものとなっていくだろう。昨日、稲城市立稲城第二小学校で公開授業が行われた。これまでの総合的な学習の時間に、先ほどの概念の形成と資質・能力をきれいにかぶせながら実践の質を向上させていた。このことにより、子どもたちの実践や先生の指導が変わっていく。こうしたことを行うことができれば、今の学習指導要領でも十分ESDの方向に向かう。

その際に配慮してほしい点が二つある。一つは探究的に学ぶということ、二つ目は協同的に学ぶという点である。この二つを意識することで、概念の形成と能力の育成に向けた総合的な学習に見られる特徴といったものが、きれいにESDの目指す方向と関わってくる。子どもが変わり、教師が変わり、地域が変わっていくといった姿を、本日はたくさん見ることができた。こうした事例を、今の話と関係づけてほしいと思う。

2. 質疑応答

■質問①

ESDをさらに発展させるためには、教員の関わり方が大事だという話があったが、教員がどういった力をつけたらいいのか。教員の果たすべき役割とは何か。内容とスキルの両面に関して助言をいただきたい。



【応答】

1) 見上氏

指導する先生のスタンスにより、大きく違うと認識している。本日も、「先生が教えすぎる」という話題があったが、これは子どもとの駆け引きの問題であり、うまく駆け引きをすることが大事ではないか。また、若い先生方がインターネットやICTに頼りすぎる傾向が見られる。ぜひ豊かな体験をさせる機会を与えてほしいと思う。そういう点からは、多摩第一小学校の事例では得難い経験をさせており、本当の意味で子どもが自分の経験と知識で考えるスタートになっていると思う。

2) 田村氏

一言でいえば、イメージする力が大事だと思う。未来の社会や子ども主体の持続発展可能な社会、教科間の関連などをイメージする力が必要ではないか。それがあれば、ESDに向かうような教師力が育つことになると思う。

【コーディネーターより】

現場の実践者の一人として聞いていたが、やはり教師に求められる力が変わってきていると感じている。まさしくカリキュラムをデザインする力、連携やつながりをコーディネートする力、子ども主体にアジテートする力など、教えるだけでなく、そうした力が教師にも求められる時代になったと認識している。

■質問②

ユネスコスクールネットワークへの期待は非常に高まっているという指摘があったが、海外でも同様なのか。今後、海外のユネスコスクールのネットワークとの連携を考えていく上で、海外でも同じような課題意識があるかどうかを知っておくことが大事だと思うので、その点について教えてください。

【応答】

1) 見上氏

国にもよるが、ESDに関する外国の子どもたちや学校の関心は概して高くない。日本の学校の先生方が、外国と交流したいと考える際に、相手をユネスコスクールに限定してしまうと交流先を見つけることが難しくなる。そこで私の願いとしては、まず国内で交流しながら、「外国のこの地域の学校と、こういった交流がしたい」というようなことをユネスコスクールのネットワークに相談し、そこから交流を始め、自然に発展させていくような形で、「ネットワークによって、自分たちの子どもたちをこう育てたい」という動機をもって進めてもらいたい。

最近では「お米のプロジェクトのテーマで交流しよう」という動きや「気候変動について国際間で考えよう」などの動きが見られ、テーマを決めて交流する方法が見られる。交流先については、ACCU（公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター）、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟、日本ユネスコ国内委員会などでも紹介してもらえるので、このネットワークに入っているメリットを生かして多方面に接触し、情報を入手し活用いただきたい。

2) 岩本 渉氏（文部科学省 国際交渉分析官）

例えば、中国ではユネスコスクールは10数校だがESD推進校は非常に多く、韓国ではユネスコスクールは100校未満だが強力なESDプログラムがあるなど、国により状況は様々である。現在、「こういう分野でこういう学校と交流したい」という要望を受け、交流先を探すユネスコスクールのホームページができないか、検討している。

3. ディスカッション～これまでのユネスコスクールの成果を見据え、今後どのように発信し、2014年以降どう継続させていくのか

日本のユネスコスクール加盟校の数は647校にまで増加し、現場の実践も進み、盛り上がりを見せている。先生方はじめ、様々な皆様のサポートに対して心より感謝している。来年、最終年を迎え、今やるべきことが二つある。

まず一つ目は、これまで日本がやってきた学校教育、ユネスコスクール、ESDの実践や歩みなどを世界に発信すべきであるという点である。そして分科会の発表の中で、テーマは違っても共通していたことを整理、抽出する必要がある。これは世界に提案した日本の責任でもある。二つ目は、ESDを流行で終わらせるのではなく、2014年を超えてどう持続発展させるかをしっかり考えていく必要があるという点である。日本が発信すべきことをどうとらえ、持続可能なものとしてどう続けていくか。



1) 田村氏

「先生が変わらなければならない」という話もあったように、ESDという考え方が入ることにより、先生の姿勢や授業の在り方、教育観が変わっていくことは非常に重要だが、人間は変わることを嫌がる面もある。ESDが入ることによって変化が進めば非常に有効で、それを手応えとして感じられるかが重要である。目指すべき理念は誰も疑うものではないが、手応えが感じられなければ次の一手が続かなくなるかもしれない。具体的には、子どもはどう変わるか。ESDを進めれば、自ら学ぶ子ども、共に学ぶ子どもになる。教師はどう変わるかといえば、子ども主体のファシリテーターとしての役割を担い、さらに教師自身もESDを学びESDの担い手になる。また地域については、学校が開かれ地域と一体となるが、加えてこれからの学校が持つ社会資本としての価値を高めていく可能

性があるのではないか。多くの地域の方々が学ぶ場になり、色々な方々にとっての重要なコアセンターになっていくことで、ESDという考え方が広がっていく可能性がある。こうした変化を手応えとしてつかむこと。これを確認していければ継続可能ではないか。

その際にキーとなる私たちの強みを三つ挙げておきたい。一つ目は、総合的な学習の時間という非常にホリスティックな総合的な学びがあるということ。二つ目は、日本の学校は地域を大切にし、地域と一体にやってきたという歴史があるということ。そうした地域との一体を大切にしていきたい。三つ目は、日本の先生方の優れた教師力である。日本の教師には非常に優れた能力があり、こうしたことを実現する力があるのではないだろうか。日々の教室の営みの中で実現し、それを世界に発信あるいはシェアしていくことができるのではないか。こうしたことが持続可能性につながると考えている。

2) 北氏

まず一つ目は評価の問題である。学校評価としてESDを位置づけることが重要である。また先生方が取組を評価するだけでなく、地域の方からも評価していただくことは重要な課題となるだろう。そのためには目標が明確で具体的である必要があり、そうでなければ評価も曖昧になる。また地域から評価を受けるためには、ESDの取り組み状況を事前に説明することが、結果に対して意見を求める上で必要な手続きになる。

二つ目は、取り組みの持続的な発展について。教育そのものが持続発展の成果を生み出すには、それぞれの学校の取り組みが持続発展的でなければならない。その仕組みを学校でどう整えていくか。そのアイデアを実践例から学んだ。

三つ目は、ネットワークづくりについて。ネットワークには色々な視点があるが、ユネスコスクールを例にとれば、ユネスコスクール間のネットワーク、学区をイメージした小中などの学校間ネットワーク、学校を中心にした地域とのネットワークも考えられ、これにより学校ぐるみから地域ぐるみに発展できる。一方、教育課題の関連を図ることもネットワークである。学校に要請された様々な教育課題は、それぞれの学校の実態に合わせて個別に取り組みまれてきたが、それぞれの教育課題を個別に扱うだけでなく、多様な課題のネットワークを図りながら教育のレベルを高めていくことが重要である。これには教科領域では難しく、総合的な学習の時間を活用するのが有効である。そもそも総合的な学習の時間は、各教科などで習得した知識や技能を総合化する時間で、ネットワークを図ることが創設の趣旨なので、総合的な学習の有効活用がESDの充実につながる。では、個別の課題をどうネットワークするかと考えた時に、日本ユネスコ国内委員会のホームページが一つのヒントになる。「例えば環境教育においては、日本国内における現在の問題の理解と解決という面だけでなく、国際的視野を含めたり、日本の伝統的な文化遺産や自然遺産と環境問題等をつなぎ合わせるなど」と記載されている。このように教育課題の関連をどう図るか、ということもネットワークの問題で、指導上のネットワークであり指導力につながる。

3) 見上氏

ESDの発展については希望を持って見ている。2014年以降はグローバル・アクション・プログラムが動きだす。また、一部の学校ではESDが始まりすでに10年以上が経過しているため、その子どもたちは既に中学生や高校生で、場合によっては大学生かもしれない。昨日、第1回ユネスコクラブ全国サミットが玉川大学で開催されたが、教育を受けた子どもたちが変化しつつあると感じている。あと10年経てば、その子たちが社会の若者の層になり、さらに10年経てば日本の国の方向性を決めてくれる層に成長する。折角ここまでやってきたのだから、子どもたちがもう少ししっかり変わるまで頑張ろうという気持ちである。

4. まとめ（コーディネーターより）

本日は、それぞれの視点で、示唆に富んだ力強いご提案をいただきました。大事なことは、それぞれの学校で今後どう実現していくかにある。我々が持っている財産として、優れた教育的手法があるということも出された。

ESDについて言えば、私見だが、3種の神器プラス1がポイントだと考えている。一つ目は、「カリキュラム」である。どのように豊かなカリキュラムを構築し、次の先生や子どもたちにつなげていくか。これがあれば小中高の連携も可能になる。二つ目は、「推進体制（システム）」である。校内体制と地域の連携の問題があるが、これなしではESDはうまくいかない。一教員の世界で終わってしまい持続不可能なものになる。ユネスコスクールもシステムの一部と言える。三つ目は、学校と校内の管理職、教育委員会、文部科学省等のバランスの問題である。学校だけに任されると厳しく、予算やステータスの問題など、様々な要素がある。ESDという言葉が校長や教育委員長から出るのに10年を要したように、徐々に進めていかねばならない。

プラス1については、推進する教員の理念とパッションである。これは簡単なことではないが、そこが受け継がれれば教員は変わるし、メリットを認識すれば上手く継承できる。本日、様々な視点が出されたので、抽出し、来年のユネスコスクール全国大会のみならず世界大会に提案したい。皆様の努力が貢献に結びつく形になると実践者としては嬉しい。最終年でジャパンレポートをまとめるという話があるが、ぜひそうしたエッセンスをまとめ、世界に発信してほしい。



カシオ計算機株式会社 「命の授業」

CASIO



出前授業「命の授業」は、精神的に苦しむ社員を助けようと10年前に始めた取り組みが発端となり、2007年にスタートした。心身を疲弊すると、うつになり命を絶つことも考える。こうした社員の命と触れ合った経験を踏まえて社会を見れば、環境破壊、貧困、自殺等様々な問題があり、子どもの世界でも不登校、いじめ、自殺等同様の状況であった。これらに共通するのは「命」の問題で、何とかしなければいけないと生まれたのが「命の授業」である。企業の環境問題について、根底にある命について真剣に考えられないことが多い。

なぜ命を考えないのか—というところから、この授業は始まった。企業の一員としてだけではなく、ひとりの人間として本気で伝えることに徹し、聞いたことを実行に移してほしいという思いで実施している。

これまで幼稚園児から大学生まで298機関、約25,000人に対して授業を行い、教職員、PTA他、様々な方にも講演を行ってきた。基本は90分授業だが要請により45分から対応しており、「命とは何か」等様々な質問を投げかける参加型の授業となっている。東日本大震災で被災した小学校でも授業を行ってきた。ESDは人間教育である。結果の追求ではなくプロセスが大切で、どれくらい深く思いを入れたかがESDの根幹ではないか。自己肯定感、絆、気づき、感謝等の要素を組み込みながら、今後も活動を続けていきたい。

発表者：若尾 久（CSR推進室）

P&Gジャパン株式会社 「P&G環境教室～水と生活～」

P&G



当社の企業理念には、現在だけでなく「未来の」消費者という言葉が意図的に入れられており、サステナビリティ（持続可能性）の実現が企業理念の実現につながると考えている。この理念のもと、環境保全と社会貢献を二本柱に据えている。環境保全では、資源保全、再生可能資源、廃棄物を資源に、という取り組みを展開し、社会貢献では、当社が健康や衛生に役立つ商品を提供していることから、安らげる暮らしの場を作ること、健康や衛生に貢献するという項目を立て、災害にあった方、発展途上国の子どもたちに対する支援等を展開

している。2004年に開始した「安全な飲み水プログラム」では、子どもたちに65億リットルの水を届けてきた。

日本では、女性支援、子ども支援、減災支援という項目を立て、様々な活動を展開している。ESD推進に関しては、当社で蓄積した知見に基づきサステナビリティに関する教育を支援したいと考え、小学3～6年生の社会科や家庭科を対象に、「P&G環境教室～水と生活～」を提供している。昨年度までに兵庫県と高崎市で延べ約9,600人の児童に出張授業を行い、全国469校93,238人に学習セットを配布した。2012年には公益財団法人消費者教育支援センターから教材の優秀賞もいただいた。今後もこうした社会貢献活動に継続して注力していきたい。

発表者：岩原雅子（広報・渉外本部）

全国農業協同組合連合会 「田んぼの生きもの調査」

全農



全農では、経営理念のひとつ「地球の環境保全に積極的に取り組みます」に基づき、「田んぼの生きもの調査」に取り組んできた。

田んぼには様々な生き物が住み、カエル、トンボ、クモ等は様々な害虫を食べてくれる代表的な益虫である。そして鳥を頂点とした生態系が形成されているが、この生態系は農家が水田を管理してこそ維持できるものである。ところが日本の食料自給率は先進国で最も低く、ご飯食は手間がかかることから「朝食は菓子パン」という子どもも多い。ご飯食が減

ることは田んぼの危機でもある。ご飯1杯分は稲株3株分に当たり、オタマジャクシ約35匹分を育む。ご飯をたくさん食べれば米が必要になり、田んぼが必要になり、生き物が暮らしていけるようになる。逆にご飯食が減れば、生き物のすみかが失われる。

今年の6月には、三重県の小学校で出前授業を実施した。授業は、学校での座学、田んぼでの調査、捕まえた生き物のチェックとスケッチ、まとめ、という流れで進め、後日、学習発表会でも発表された。また、40数年前絶滅したコウノトリを兵庫県豊岡市で復活させる取り組みにも主体的に関わり、冬も田んぼに水を入れる等の活動を実施している。生き物と共生できる暮らしを田んぼに焦点を合わせて考えていくのが「田んぼの生きもの調査」で、今後も地域の状況等を確認しながら、少しずつ拡大していきたい。

発表者：作山央樹（広報部 広報SR課）

株式会社ユニクロ 「“届けよう、服のチカラ”プロジェクト」

ユニクロ UNIQLO



当社では2006年より、不要になった商品のリユース・リサイクルを行う「全商品リサイクル活動」を実施している。回収した衣料で着用可能なものは、主にグローバルパートナーシップを締結している国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じて、世界中の難民・避難民に寄贈されている。一方、傷んで着用できないものについては工業用繊維等にリサイクルされている。これまで25の国や地域の難民キャンプ等に、合計649万点の衣料をお届けしてきた。

当活動の一環として“届けよう、服のチカラ”プロジェクトを実施している。このプロジェクトは、ユニクロ社員が出張授業を行い、服のもつチカラや寄贈した服がどのように役立てられたかをレクチャーした後、子どもたちがポスターやチラシを作成して校内や地域に告知し、回収・発送するという取り組みで、2009年に東京都の高等学校を対象に始まった。2012年からは全国の小・中・高等学校を対象を拡大し、51校で実施した。2013年度は計107校で実施している。

学校関係者からも「国際問題や環境問題に関心をもつきっかけとなった」「自分にもできる社会貢献があることに気がついた」「グループ作業により責任感や協調性が芽生え、積極的に取り組む姿勢や態度が見られた」「地域との交流が進んだ」等の感想をいただいております。今後も地域や子どもたちに貢献していきたい。

発表者：鈴木翔子（CSR部 ソーシャルイノベーションチーム）

ユネスコキッズ supported by NTT docomo

小学生のための世界自然遺産プロジェクト
ユネスコキッズ supported by docomo



小学生のための世界自然遺産プロジェクト「ユネスコキッズ」は、ユネスコパリ本部等から構成されるユネスコキッズ実行委員会主催の環境教育プロジェクトで、NTTドコモのサポートにより2006年に発足した。日本の将来を担う子どもたちが対象で、世界自然遺産を通じて自然に関心をもち、好きになってもらうことで、自然を保護する気持ちを醸成することを目的としている。

小学校を中心に、子どもや保護者が世界自然遺産に触れ、身近に感じてもらえるよう様々な活動を実施している。活動

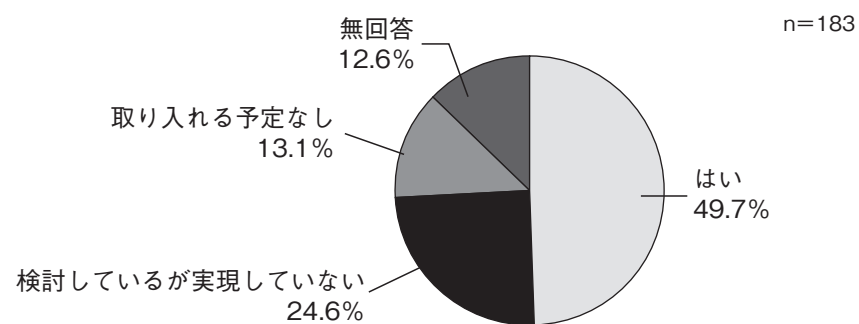
の中心の一つは、ユネスコ公認Webサイト「ユネスコキッズ」の制作及び展開で、豊富な写真や映像により世界自然遺産の素晴らしさを伝えている。この他にも出前授業を年1～2回のペースで実施し、実際に世界遺産を訪れる体験授業も行ってきた。

2013年度からは、子どもと世界自然遺産をつなぐことでグローバル人材の育成に貢献することを新たな目標に掲げ、小学校におけるタブレット端末を活用した学習プログラムを支援している。愛知県の小学校で初回となる世界自然遺産学習を実施した。ICTを活用した新たな取り組みは、現場の先生方と現在開発中で、さらに発展させていきたい。貴重な動画や画像を豊富に揃えた当サイトにより、遠くにあっても身近にない世界自然遺産をリアルに感じてもらい、授業に活用していただきたい。

発表者：平松貴美子
(特定非営利活動法人フィール・ザ・ワールド代表理事)

◆ランチョンセッション・アンケート

Q ご自身の学校で、企業の教材や出張授業等の活動を取り入れていますか



第1回ユネスコスクール全国大会開催時（2009年）から、ランチョンセッションを実施している。今回、企業の教材や出張授業等を活用している学校は約50%となり、積極的に取り入れている学校が増加していることがうかがえた。しかし一方で、検討しているが実現していない学校も未だ多く、産学の連携をどう円滑に進めていくか、今後の課題も残っていると言える。

閉会式・ESD大賞表彰式

閉会式は、「ESD大賞」表彰式の後、閉会の挨拶により締めくくられた。

司会進行：本村 宏明（文部科学省 国際統括官付国際統括官補佐）

1. 表彰式

1) 受賞校の発表

2) 講評 ～佐野 金吾（NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 理事）

ESD大賞も今回で4回目となり、応募内容も整ってきた。ねらいをどう具体化するかということについては、どの学校も総合的な学習に着目し、その時間を上手に使っている。昨年までは特定の教科、教員による活動が多かったが、今年は学校のカリキュラムに位置づけて取り組む内容になっており、そうした成果がまさにESD大賞として評価された。一方、惜しくも選考に漏れた多数の学校の活動も素晴らしいものであった。

審査基準としては二点挙げられる。一つ目は、目標実現のための教育活動を組織的・計画的に実践し、その成果が応募書類から読み取れることである。二つ目は、ESDについての指導内容・方法について新しい提言が含まれていることである。



「ESD大賞」…福島県立安達高等学校

東日本大震災後のいわゆる復興教育に取り組んできた。そこにESDの視点を加え、新しく創造的復興教育というカリキュラムを整え、組織的に取り組んでいる。校種を超えて大賞を受賞した理由は、生徒が内容を理解し、校内だけでなく研究機関などと関わりながら自分の課題を追求し、まさに高校生らしい活動を行っていたことにある。今の高校生は小学校から総合的な学習の時間で育ってきているから、指導があれば素直にこうした学びができるのではないかと。高校の大賞受賞は今回が初めてとなる。

「ユネスコスクール最優秀賞」…愛知県知多郡東浦町立緒川小学校

自然とのつながり、社会とのつながり、人とのつながりをテーマにした内容で、まさにESDと言える。教科等の学習内容を整理してESDカレンダーを作成し、地域と連携した活動、ESDを進める上での環境整備、そのような活動の成果が読み取れた。つながりをテーマにしたESDカレンダーが機能的に教育活動に結びついている。さらに活動の評価基準を具体的に示している点も高く評価された。

「小学校賞」…多摩市立多摩第一小学校

地元の自然環境を上手に教育に取り込み、問題解決能力の育成を図っていること、表現力・発信能力についての取り組みも優れたものとして受賞に結びついた。

「中学校賞」…新潟大学教育学部附属長岡校園

幼稚園からの一貫したカリキュラムで、地域の伝統である長岡野菜にESDという観点で取り組んでいる。生徒がESDの理念を、実践的な活動に結びつけた内容となっていた。

「高等学校賞」…立命館守山高等学校

総合的な学習の時間の高校生らしい取り組みで、ESDの概念のもとで行われたバンコクでのボランティア体験が、学校教育にも大きく影響を与え、単なるボランティア活動に終わらない実践活動となっていた。

「審査員特別賞」…岡山県立和気閑谷高等学校

こちらも高等学校だが、総合的な学習の時間の活用だけでなく生徒会によるボランティア活動を取り組みのきっかけにし、生徒の主体的な行動力、問題解決能力に結びついている点が評価された。以上をもって、今年度のESD大賞受賞に関する講評とする。

3) 賞状授与

◆プレゼンター

- ・賞状授与：木曾 功
(前ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使)
- ・副賞授与：若尾 久
(カシオ計算機株式会社 秘書渉外部 CSR推進室)

4) 祝辞 ～木曾 功

(前ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使)

本日、大会に参加し感慨深い思いである。6年程前に文部科学省で国際統括官をしていた折、日本ユネスコ国内委員会の仕事も兼務していた。そこではESDについて熱い議論が繰り返されていた。当時は、文部科学省でもESDという言葉はほとんど知られておらず、私自身が深くESDに共鳴し、ぜひ日本に広めたいと感じた。ESDを広めるために、当時まだ少数だったユネスコスクールを拠点にしようということで、各都道府県や市町村や私立の学校に働きかけた。当時、日本ユネスコ国内委員会の会長を務めていた田村哲夫先生が学習指導要領の改訂に向けて尽力くださり、持続発展というフレーズが学習指導要領の中に組み込まれたことには、大変感謝している。そうした経緯を踏まえ、ユネスコスクールが647校に増えたことを大変嬉しく思っている。一層のESDの発展を祈念して挨拶としたい。



5) 受賞校代表からの挨拶

◆渡辺 昇 (福島県立安達高等学校 校長)

この度は、素晴らしい賞を頂戴し感謝している。私は4月に赴任したばかりで、現在ESDについて生徒たちと一緒に学んでいるところである。先生方から生徒たちが主体的に取り組むようになってきたという話を聞き、この教育を推進することに変な意味があると感じている。今回の受賞を励みに、さらにESDの普及に努めたい。



2. 閉会式

◆小倉 正信 (多摩市町田市選出 衆議院議員)

昨年末、衆議院議員に初当選した後、初めて地元の要望を国に伝えたのがこのESDであった。阿部市長はじめ多摩市の皆様から、多摩市で全国大会を開催し多摩市の実践成果を皆さんに見ていただきたいとの要望を受け、本日、素晴らしい大会を開催できたことに感謝している。

長期の不況で、日本の若者は将来への展望が抱けず内向きになっている。国も一人でも多くの日本人留学生を海外に送り出そうというプロジェクトを始めたばかりだが、果たして英語ができるようになるだけでよいのか。私も留学経験はあるが、英語ができればいいというわけではない。他国からの留学生は複層的な見方をしていたと感じた。こういう時代だからこそESDの出番ではないか。英語ができるだけでなく、自国の文化を理解し他国に対する配慮ができる。また持続的に発展させるための環境への理解を促す教育ができるようになってこそ、学生を海外に送り出す本当の意味が出てくるのではないかと。

本会は、世界大会への足掛かりになる素晴らしい大会になったが、一方で東京都でもまだ実践していない市区町村も多くある。今後は、点ではなく面的にESDを発展させ、ESDを知らない人いかに広げていくかが課題である。皆様にも一層のご協力をお願いしたい。自身も全力で支援していきたい。



◆田村 哲夫 (日本ユネスコ国内委員会 前会長、NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム 副理事長)

2014年に日本で開催されるユネスコ世界大会には、各国の元首はじめ主要な方々が参加し、参加者は総勢1,000人を超えると見られ、教育関係の世界会議としては最大規模になると言われている。こうした規模に至ったことは大変感慨深い。

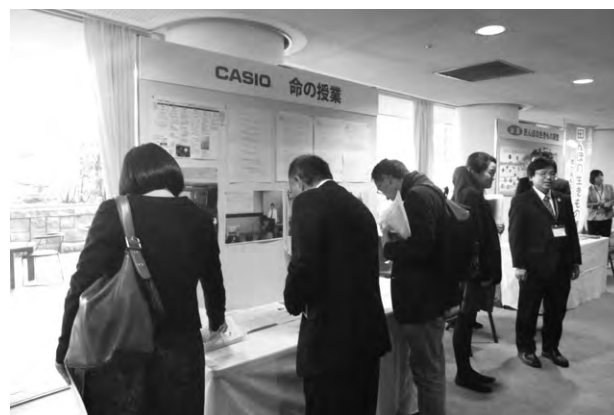
本日の研修会や基調提案などを楽しみにしていたが、想像通り素晴らしかった。ESDが文部科学省の改革の一つでは困るという話があったが、サステイナブルは教育分野の基礎になる学問で、今後も大きな分野を占めていくと考えている。本会を機に、10年来の取り組みを踏まえて来年の世界大会に繋げていければと思っており、自身も支援していきたい。

ESDの推進は、NPOや民間企業、自治体など、あらゆる関係の皆様により社会全体で取り組んでいくことが大切である。本日も多くの皆様にご参加いただき感謝申し上げます。来年の世界大会の成功、2015年以降のESDのさらなる進展に向け、皆様が大きく貢献していくことを確信している。今後も引き続き、積極的に学校教育や地域社会において、ESDの推進に取り組んでいただき、ぜひご指導、ご鞭撻をお願いしたい。

最後に、開催にご尽力いただいた阿部市長はじめ多くの皆様に深く感謝申し上げ、閉会の挨拶とする。



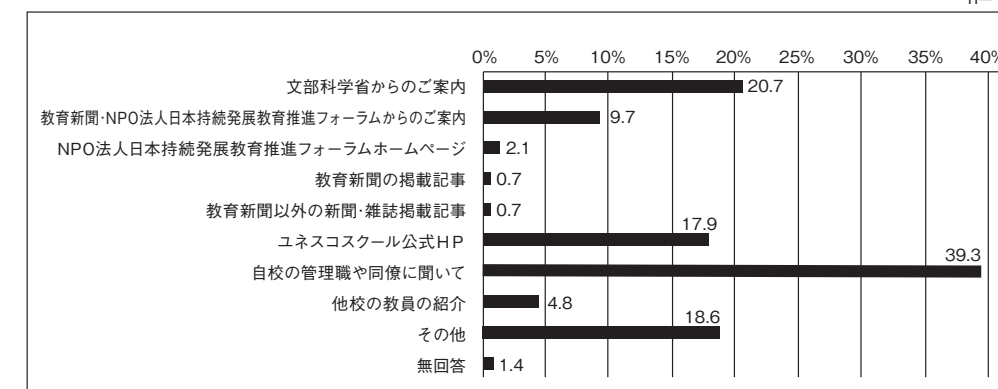
企業展示・団体展示



アンケート結果

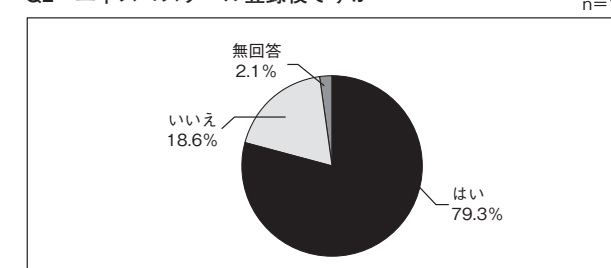
Q1 研究大会認知経路 (MA)

n=145



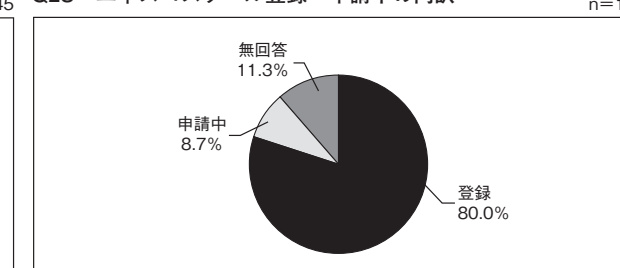
Q2 ユネスコスクール登録校ですか

n=145



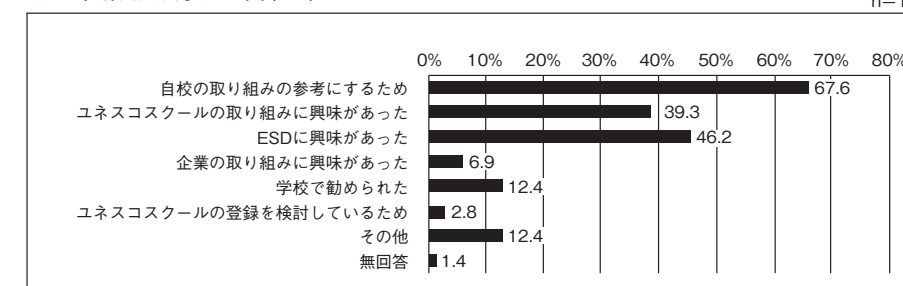
(ユネスコスクール登録校の方に)
Q2S ユネスコスクール登録・申請中の内訳

n=115



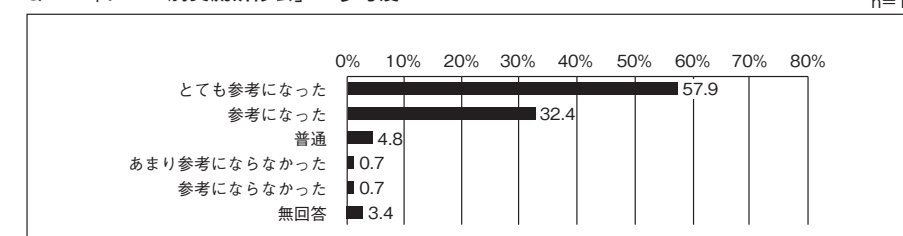
Q3 本研究大会参加理由 (MA)

n=145



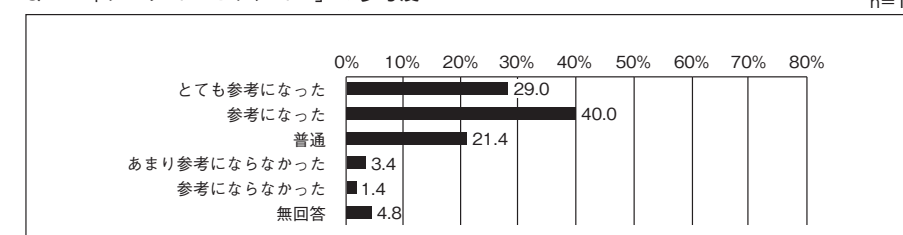
Q4-1 「テーマ別交流研修会」の参考度

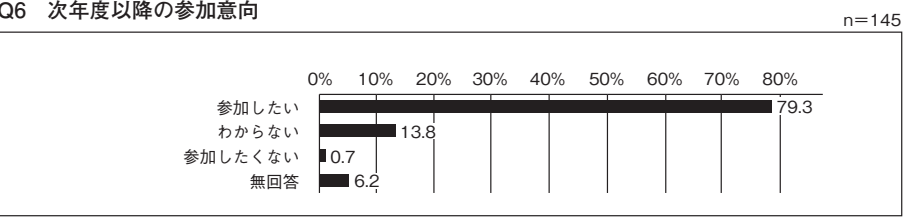
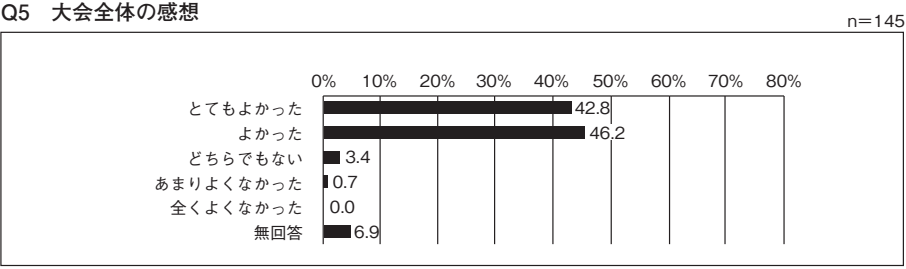
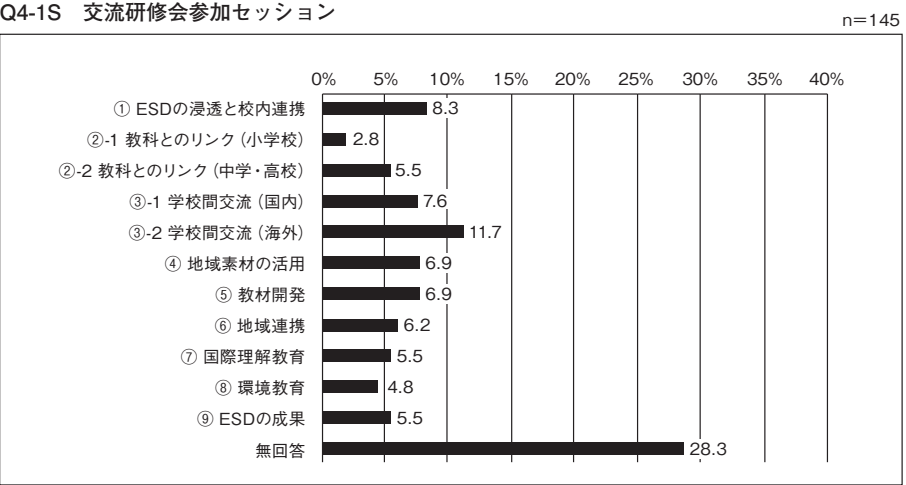
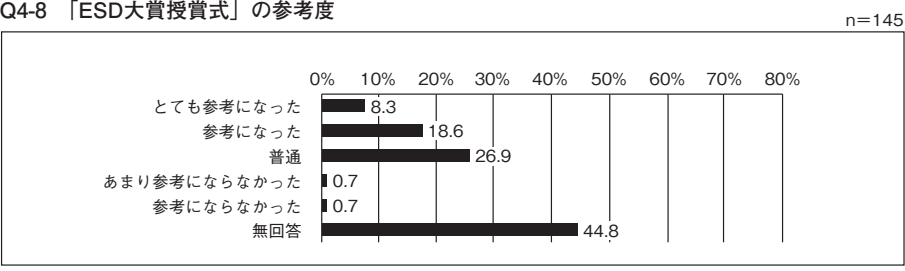
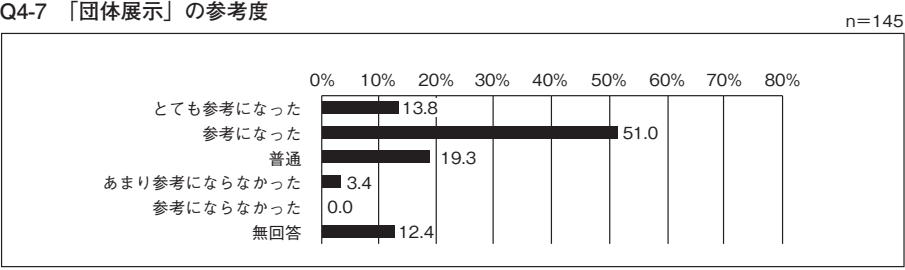
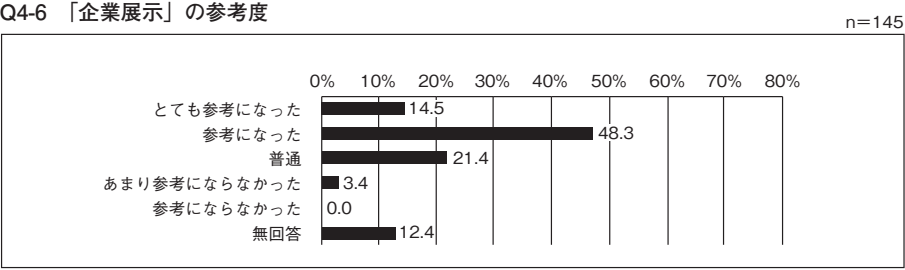
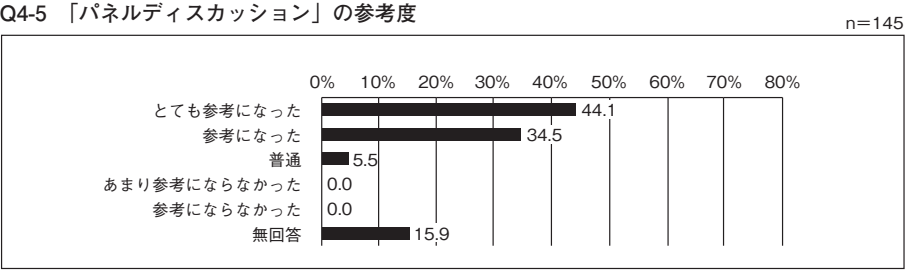
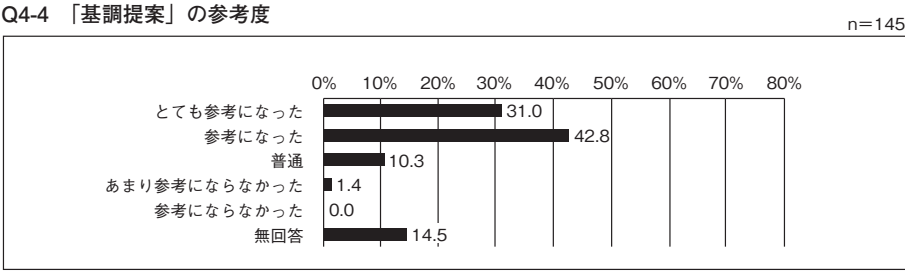
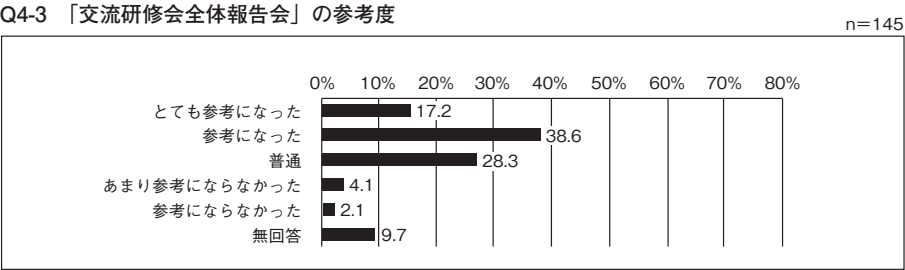
n=145



Q4-2 「ランチョンセッション」の参考度

n=145





協力企業一覧(50音順)

カシオ計算機株式会社

全国農業協同組合連合会

P&Gジャパン株式会社

株式会社ユニクロ

ユネスコキッズ supported by NTT docomo

展示団体一覧(50音順)

ESDユネスコ世界会議あいち・なごや支援実行委員会

岡山市(ESD世界会議推進局・岡山市教育委員会事務局指導課)

(特活)開発教育協会／DEAR

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

JICA 青年海外協力隊事務局

ジャパンアートマイル

日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)

特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

文部科学省国際統括官付(日本ユネスコ国内委員会)

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

第5回ユネスコスクール全国大会 持続可能な開発のための教育(ESD)研究大会 報 告 書

発行日：平成26年3月1日

発 行：NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム

<http://www.jp-esd.org/>

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-40

電話 03-3295-7051

FAX 03-3295-7054

E-mail: info@jp-esd.org